

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年11月13日
【四半期会計期間】	第43期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
【会社名】	アズマハウス株式会社
【英訳名】	AZUMA HOUSE Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 東 行男
【本店の所在の場所】	和歌山県和歌山市黒田一丁目2番17号
【電話番号】	073-475-1018(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 真川 幸範
【最寄りの連絡場所】	和歌山県和歌山市黒田一丁目2番17号
【電話番号】	073-475-1018(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 真川 幸範
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第42期 第2四半期 連結累計期間	第43期 第2四半期 連結累計期間	第42期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(千円)	6,174,338	7,202,739	13,209,171
経常利益	(千円)	669,060	739,689	1,449,027
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	437,494	490,642	968,329
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	442,054	489,091	920,971
純資産額	(千円)	13,867,909	14,514,544	14,346,826
総資産額	(千円)	28,110,158	29,014,301	29,320,886
1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	108.91	122.14	241.05
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	108.71	121.92	240.61
自己資本比率	(%)	49.3	50.0	48.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	418,200	1,014,607	1,132,104
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	836,697	517,679	1,972,158
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	158,255	756,936	483,248
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,927,926	2,407,756	2,667,764

回次		第42期 第2四半期 連結会計期間	第43期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	58.44	65.02

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益、雇用・所得環境の改善が続く中、個人消費も持ち直していくなど緩やかな景気回復基調を続けております。

しかしながら、米中間の貿易摩擦など世界経済の不確実性等により、景気の先行きは依然として不透明感等のリスク要因もあり、引き続き楽観視できない状況となっております。

このような環境の中、当社は、3つの基本戦略により競争力を高め、顧客満足度No.1企業を目指して、「全てはお客様のために」をモットーに事業運営をまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高は7,202百万円(前年同期比16.7%増)、経常利益は739百万円(前年同期比10.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は490百万円(前年同期比12.1%増)となりました。

セグメント別の販売状況を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高(千円)	前年同期比(%)	内容
不動産・建設事業	5,147,484	129.1	分譲土地販売、分譲住宅販売、売建分譲販売、注文建築及びリフォーム工事、不動産仲介 他 (土地分譲188区画、分譲住宅販売86棟、売建分譲住宅31棟、注文住宅18棟)
不動産賃貸事業	1,117,736	108.0	不動産賃貸経営、賃貸管理及び賃貸仲介 他 (居住用1,061室、テナントその他264戸、サービス付き高齢者向け住宅の運営)
土地有効活用事業	496,702	67.4	資産運用提案型賃貸住宅販売及び建売賃貸住宅販売 (賃貸住宅販売 7 棟、賃貸中古販売 6 棟)
ホテル事業	397,390	103.6	ビジネスホテル及び飲食店の運営
その他(注2)	43,425	141.3	連結子会社等の事業活動
合計(注1)	7,202,739	116.7	
セグメント間取引			
連結財務諸表の売上高	7,202,739	116.7	

(注) 1. セグメント間取引については含めて記載しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社等の事業活動を含んでおります。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

不動産・建設事業

不動産・建設事業は、土地分譲188件、建物135件、中古住宅25件の販売を行いました。その結果、売上高は5,147百万円(前年同期比129.1%)、セグメント利益は322百万円(前年同期比147.3%)となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、居住用物件1,061件、テナントその他物件264件を保有し、賃貸経営、賃貸管理及び賃貸仲介を行いました。その結果、売上高は1,117百万円(前年同期比108.0%)、セグメント利益は416百万円(前年同期比106.5%)となりました。

土地有効活用事業

土地有効活用事業は、賃貸住宅販売 7 件、賃貸中古販売 6 件の販売を行いました。その結果、売上高は496百万円(前年同期比67.4%)、セグメント利益は74百万円(前年同期比53.0%)となりました。

ホテル事業

ホテル事業は、3箇所のビジネスホテル、3箇所の飲食店を運営しました。その結果、売上高は397百万円(前年同期比103.6%)、セグメント利益は74百万円(前年同期比113.1%)となりました。

その他

その他事業は、連結子会社において不動産仲介及び賃貸管理を行いました。その結果、売上高は43百万円(前年同期比141.3%)セグメント利益は5百万円(前年同期はセグメント損失3百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は29,014百万円となり、前連結会計年度末に比べ306百万円減少しました。

流動資産は9,755百万円となり、前連結会計年度末に比べ393百万円の減少となりました。これは主として、現金及び預金の259百万円の減少、販売用不動産の172百万円の増加及び未成工事支出金の72百万円の減少を反映したものであります。

固定資産は19,259百万円となり、前連結会計年度末に比べ86百万円の増加となりました。これは主として有形固定資産の98百万円の増加を反映したものであります。

負債は14,499百万円となり、前連結会計年度末に比べ474百万円の減少となりました。

流動負債は4,732百万円となり、前連結会計年度末に比べ306百万円の減少となりました。これは主として、短期借入金の379百万円の減少及び1年内返済予定の長期借入金の98百万円の増加、工事未払金の17百万円の減少を反映したものであります。

固定負債は9,766百万円となり、前連結会計年度末に比べ167百万円の減少となりました。これは主として長期借入金の103百万円の減少を反映したものであります。

純資産は14,514百万円となり、前連結会計年度末に比べ167百万円の増加となりました。これは主として、当第2四半期連結累計期間に支払う配当金計上による繰越利益剰余金321百万円の減少及び親会社株主に帰属する四半期純利益490百万円を計上したためであります。自己資本比率は、前連結会計年度末の48.9%から50.0%と増加する結果となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ260百万円減少し、2,407百万円となりました。また、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果増加した資金は、1,014百万円(前年同期は418百万円の減少)となりました。主な増加要因は、たな卸資産の減少額146百万円、前払金の減少額327百万円、税金等調整前四半期純利益731百万円であります。主な減少要因は、法人税等の支払額250百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果減少した資金は、517百万円(前年同期は836百万円の減少)となりました。主な減少要因は、有形固定資産(主として賃貸用不動産)の取得による支出530百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果減少した資金は、756百万円(前年同期は158百万円の増加)となりました。主な増加要因は、長期借入れによる収入1,588百万円であります。主な減少要因は、短期借入金の純減少額379百万円及び長期借入金の返済による支出1,593百万円であります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,031,700	4,031,700	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準的な株式であり、単元株式数は100株であります。
計	4,031,700	4,031,700		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	4,031,700	-	596,763	-	528,963

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東 行男	和歌山県和歌山市	1,555	38.71
東 優子	和歌山県和歌山市	620	15.43
スリーエースコーポレーション 株式会社	和歌山県和歌山市木広町3丁目1	210	5.23
東 さゆり	和歌山県和歌山市	120	2.99
東 祐子	和歌山県和歌山市	120	2.99
山本 知宏	神奈川県横浜市青葉区	111	2.77
鈴木 良一	愛知県豊橋市	53	1.32
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	50	1.27
三上 昭夫	青森県五所川原市	41	1.02
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	32	0.80
計		2,913	72.53

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,500		権利内容に何ら限定のない当社における標準的な株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,015,600	40,156	同上
単元未満株式	普通株式 1,600		
発行済株式総数	4,031,700		
総株主の議決権		40,156	

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アズマハウス株式会社	和歌山県和歌山市 黒田一丁目2番17号	14,500		14,500	0.4
計		14,500		14,500	0.4

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PWC京都監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,179,751	2,920,369
受取手形及び売掛金	29,372	21,475
販売用不動産	5,172,738	5,345,667
未成工事支出金	1,013,217	940,691
貯蔵品	9,137	11,273
その他	748,078	519,395
貸倒引当金	4,142	3,723
流動資産合計	10,148,153	9,755,148
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,754,367	5,775,033
土地	12,255,363	12,466,883
その他(純額)	310,533	176,829
有形固定資産合計	18,320,263	18,418,746
無形固定資産	162,944	155,268
投資その他の資産	689,525	685,137
固定資産合計	19,172,733	19,259,152
資産合計	29,320,886	29,014,301

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,246	13,930
工事未払金	464,806	447,063
短期借入金	1,657,800	1,278,600
1年内償還予定の社債	99,960	99,960
1年内返済予定の長期借入金	1,873,777	1,972,389
未払法人税等	269,040	264,503
賞与引当金	44,421	74,616
その他	611,090	581,727
流動負債合計	5,039,142	4,732,791
固定負債		
社債	200,040	150,060
長期借入金	9,140,676	9,036,851
資産除去債務	74,716	73,574
その他	519,485	506,478
固定負債合計	9,934,917	9,766,965
負債合計	14,974,059	14,499,756
純資産の部		
株主資本		
資本金	596,763	596,763
資本剰余金	528,963	528,963
利益剰余金	13,214,391	13,383,661
自己株式	19,380	19,380
株主資本合計	14,320,738	14,490,007
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,088	24,537
その他の包括利益累計額合計	26,088	24,537
純資産合計	14,346,826	14,514,544
負債純資産合計	29,320,886	29,014,301

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	6,174,338	7,202,739
売上原価	4,095,628	4,943,795
売上総利益	2,078,709	2,258,944
販売費及び一般管理費	1,391,649	1,492,374
営業利益	687,060	766,569
営業外収益		
受取利息	193	172
受取配当金	6,831	6,684
受取手数料	30,490	32,104
解約金収入	3,864	3,230
その他	21,646	20,373
営業外収益合計	63,027	62,564
営業外費用		
支払利息	77,441	84,155
その他	3,584	5,289
営業外費用合計	81,026	89,444
経常利益	669,060	739,689
特別利益		
固定資産売却益	685	1,728
特別利益合計	685	1,728
特別損失		
固定資産売却損	-	767
固定資産除却損	3,908	2,394
投資有価証券評価損	-	6,652
特別損失合計	3,908	9,814
税金等調整前四半期純利益	665,837	731,603
法人税、住民税及び事業税	221,975	246,950
法人税等調整額	6,366	5,990
法人税等合計	228,342	240,960
四半期純利益	437,494	490,642
親会社株主に帰属する四半期純利益	437,494	490,642

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	437,494	490,642
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,559	1,551
その他の包括利益合計	4,559	1,551
四半期包括利益	442,054	489,091
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	442,054	489,091
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	665,837	731,603
減価償却費	187,118	195,353
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,543	418
受取利息及び受取配当金	7,024	6,856
支払利息	77,441	84,155
たな卸資産の増減額(は増加)	772,545	146,332
仕入債務の増減額(は減少)	157,859	22,058
賞与引当金の増減額(は減少)	26,393	30,194
固定資産除却損	3,908	2,394
前受金の増減額(は減少)	8,745	15,207
固定資産売却損益(は益)	685	961
前払金の増減額(は増加)	147,177	327,001
その他	49,714	117,639
小計	167,104	1,353,893
利息及び配当金の受取額	7,024	6,856
利息の支払額	77,636	95,187
法人税等の支払額	180,485	250,955
営業活動によるキャッシュ・フロー	418,200	1,014,607
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	839,596	530,069
有形固定資産の売却による収入	685	14,512
定期預金の預入による支出	626	626
その他	2,840	1,495
投資活動によるキャッシュ・フロー	836,697	517,679
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	281,355	321,336
長期借入れによる収入	1,721,000	1,588,000
長期借入金の返済による支出	1,590,287	1,593,211
社債の償還による支出	-	49,980
短期借入金の純増減額(は減少)	308,898	379,200
その他	-	1,207
財務活動によるキャッシュ・フロー	158,255	756,936
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,096,643	260,008
現金及び現金同等物の期首残高	3,024,570	2,667,764
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,927,926	2,407,756

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
役員報酬	71,460千円	72,780千円
給料及び手当	371,757 "	385,874 "
広告宣伝費	113,180 "	117,484 "
貸倒引当金繰入額	1,522 "	216 "
減価償却費	44,052 "	41,452 "
賞与引当金繰入額	69,316 "	74,616 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	2,459,308千円	2,920,369千円
預入期間が3か月を超える定期預金	531,381 "	512,612 "
現金及び現金同等物	1,927,926千円	2,407,756千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	281,201	70	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	321,372	80	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)2	合計
	不動産・ 建設事業	不動産 賃貸事業	土地有効 活用事業	ホテル事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,988,673	1,034,608	736,914	383,404	6,143,600	30,737	6,174,338
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	3,988,673	1,034,608	736,914	383,404	6,143,600	30,737	6,174,338
セグメント利益又は 損失()	218,920	391,439	140,425	65,966	816,750	3,502	813,247

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社等の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	816,750
「その他」の区分の損失()	3,502
全社費用(注)	144,187
四半期連結損益計算書の経常利益	669,060

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び管理部門の一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)2	合計
	不動産・ 建設事業	不動産 賃貸事業	土地有効 活用事業	ホテル事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,147,484	1,117,736	496,702	397,390	7,159,313	43,425	7,202,739
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	5,147,484	1,117,736	496,702	397,390	7,159,313	43,425	7,202,739
セグメント利益	322,442	416,707	74,457	74,574	888,182	5,879	894,062

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社等の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	888,182
「その他」の区分の利益	5,879
全社費用(注)	154,372
四半期連結損益計算書の経常利益	739,689

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び管理部門の一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	108円91銭	122円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	437,494	490,642
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	437,494	490,642
普通株式の期中平均株式数(株)	4,017,162	4,017,162
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	108円71銭	121円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	7,442	7,068
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第43期（2019年4月1日から2020年3月31日）中間配当については、2019年11月13日開催の取締役会において、これを行わない旨を決議いたしました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月13日

アズマハウス株式会社
取締役会御中

PwC 京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浦上卓也

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田口真樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアズマハウス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アズマハウス株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。